

【様式4－1】基本理念**本園の運営に当たっての基本理念**

※認定こども園法に基づく「幼保連携型認定こども園」制度や、幼保連携型認定こども園教育・保育要領等を踏まえた上で移管後の認定こども園の運営にあたっての基本理念を記載してください。

【様式4-2】開園日・開園時間と特別保育事業

（1）開園日・開園時間			
年間開園日数	日 ※ 休園日数 日		
休園日の設定	1号認定子どもの長期休業期間 月 日～ 月 日・ 月 日～ 月 日		
開園時間 保育時間	平日	最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号短時間）	～
		保育時間（2・3号標準時間）	～
	土曜日	最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号短時間）	～
		保育時間（2・3号標準時間）	～
	日曜日 祝日	開園の有無	有 / 無
		最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号）	～

（2）特別保育事業	
1号認定子どもに対する幼稚園型一時預かり事業（預かり保育）【必須】	※実施時間と職員配置の考え方も含めて記載してください。
2・3号認定子どもに対する延長保育事業【必須】	※実施時間と職員配置の考え方も含めて記載してください。
その他（一時預かり事業等）【必須】	※実施時間と職員配置の考え方も含めて記載してください。

【様式4-3】定員設定と1号認定子どもの選考方法

（1）定員区分							
① 1号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
(A)							
② 2・3号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
(B)							
合計(A+B)							
学級数							

（2）定員設定に対する考え方

※本町が提示する想定利用定員と異なる利用定員の設定をした場合等に、法人のねらいや定員設定の考え方等、記載してください。

【様式4－4】職員確保と人材育成の考え方**（1）職員確保の考え方**

※職員採用の方法、時期、採用見通しの他、キャリアアップの仕組み等、離職防止のための取り組みについても記載してください。

（2）人材育成の考え方

※保育教諭をはじめ職員全員が研修等に積極的かつ主体的に参加できるようどのように取り組むか、具体的に記載してください。

【添付資料】

- ・現に運営している認定こども園等の職員のキャリアアップの仕組みがわかる資料
- ・職員研修の具体的な計画書（A4サイズ）

【様式4-5】保育教諭等の配置の考え方

(1) 職員配置の考え方

--

(2) 職員体制

職員構成	園長	副園長又は教頭	主幹保育教諭	保育教諭	養護教諭	栄養士	調理員	看護師	事務職員	その他
正規職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(その他職員の内訳)

--

(3) 年齢児別従事職員配置数

クラス	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	その他	合計
人数								

【添付資料】定員での入所を想定した場合の職員ローテーション表（シフト表、週単位）

【様式4-6】認定こども園長予定者等の履歴書

平成 年 月 日現在

(1) 認定こども園長予定者の履歴書			
氏名 <small>ふりがな</small>			
生年月日	年 月 日 (歳)		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴(詳細に)			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
勤務経験等 (平成30年4月1日現在)			
<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等での勤務経験 : 有 (年) / 無 ・認定こども園等での施設長経験 : 有 (年) / 無 			
その他資格等(社会福祉関係、幼児教育関係)			

【添付資料】

- ・資格証明書

(2) 主幹保育教諭予定者の履歴書			
氏名 <small>ふりがな</small>			
生年月日	年 月 日 (歳)		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴(詳細に)			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
勤務経験等(平成30年4月1日現在)			
・認定こども園等での勤務経験 : 有(年) / 無			
その他資格等(社会福祉関係、幼児教育関係)			

【添付資料】

- ・資格証明書

【様式4-7】収支予算計画書

当該認定こども園の平成31年度及び32年度の収支予算計画を記載してください。

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
H31	収入	補助金収入			
		借入金収入			
		その他収入 （寄付等）			
	収入合計（A）				
	支出	設計管理費			
		工事費			
		その他経費			
	支出合計（B）				
収支（A）－（B）					

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
H32	収入	公定価格※			
		補助金収入			
		自主事業収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	人件費			
		事務・管理費			
		自主事業費			
		その他費用			
支出合計（B）					
収支（A）－（B）					

※ 平成32年度の収支予算計画の収入欄の「公定価格」について

下記の内閣府 子ども・子育て支援新制度ホームページに公表されている「子ども・子育て支援新制度における公定価格の試算ソフト（平成29年11月現在は認定こども園版 ver3.1.3:エクセルファイル）」を利用して、公定価格の試算額を算出してください。

公定価格の試算用のエクセルファイルは、必ず最新版のファイルを下記のホームページから保存して利用してください。

<内閣府 子ども子育て支援新制度ホームページ>

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/faq/jigyousya.html>

【添付資料】

- ①公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート（打ち出したもの）
- ②建物建築及び、公私連携幼保連携型認定こども園開設のための施設整備にあたり、新たに資金を借り入れる場合は、返済のための借入金返済計画（任意様式）

【様式4－8】 保育料以外の保護者負担

※保育料以外の保護者負担（実費徴収・上乗せ徴収）についての考え方について記載してください。

移管の際に保育料以外の保護者負担を新たに設定する場合は、保護者・大郷町・法人による三者協議会を開催するとともに、保護者に対して十分な説明を行った上で設定することになります。